

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 大日本住友製薬株式会社
 コード番号 4506 URL <http://www.ds-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田 正世
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 樋口 敦子
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東 大 名

TEL 06-6203-1407

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	70,129	—	10,208	—	10,802	—	6,446	—
20年3月期第1四半期	65,313	0.1	12,114	△0.5	12,822	2.9	7,818	40.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	16.22	—
20年3月期第1四半期	19.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年3月期第1四半期	393,174	—	322,583	82.0	—	—	811.51	—
20年3月期	399,790	—	318,277	79.6	—	—	800.63	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 322,496百万円 20年3月期 318,194百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	132,600	—	14,600	—	14,600	—	8,800	—	22.14
通期	266,000	0.8	30,500	△23.4	30,500	△19.0	18,500	△27.7	46.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 397,900,154株 20年3月期 397,900,154株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 495,609株 20年3月期 472,642株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 397,414,655株 20年3月期第1四半期 397,490,826株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料の予想は、発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の売上高は、701億29百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は102億8百万円（前年同四半期比15.7%減）、経常利益は108億2百万円（前年同四半期比15.8%減）、四半期純利益は64億46百万円（前年同四半期比17.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの状況をみますと、医薬品事業では、薬価改定の影響を最小限に抑えるべく、引き続き戦略4製品（高血圧症・狭心症治療薬「アムロジン」、消化管運動機能改善剤「ガスモチン」、末梢循環改善剤「プロレナール」、カルバペネム系抗生物質製剤「メロペン」）に営業資源を集中するとともに、本年4月新発売の統合失調症治療剤「ロナセン」の早期採用の促進、本年7月1日新発売の高血圧治療剤「アバプロ」の発売準備に注力いたしました。この結果、売上高は556億41百万円（前年同四半期比8.4%増）となりましたが、統合失調症治療剤ルラシドンの海外臨床開発の進展により研究開発費が大幅に増加したことから営業利益は97億76百万円（前年同四半期比16.5%減）となりました。

その他の事業では、動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、工業薬品、診断用薬、研究検査用資材などの販売を行っており、売上高は144億88百万円（前年同四半期比3.6%増）となり、営業利益は4億32百万円（前年同四半期比5.1%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産等の状況に関する分析

・資産の部

法人税等の支払や鈴鹿工場新固形製剤棟建設費用の支払等により、現金及び預金ならびに有価証券が減少した結果、総資産は前連結会計年度末に比べ66億16百万円減少し、3,931億74百万円となりました。

・負債の部

未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ109億22百万円減少し、705億90百万円となりました。

・純資産の部

純資産合計は3,225億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億5百万円増加しました。

なお、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は82.0%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月9日発表の業績予想に対し、当第1四半期の経営成績はおおむね計画どおり推移しております。また、今後の業績に変動を与える新たな要因も現時点では特に想定されないことから、業績予想は変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・ たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算定に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

・ 繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・ 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ たな卸資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、営業利益は795百万円、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ653百万円減少しております。

・ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益へ与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る要約	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,244	28,168
受取手形及び売掛金	86,771	86,363
有価証券	24,593	30,086
商品	5,545	5,610
製品	12,666	12,721
半製品	17,671	18,212
原材料	8,754	9,719
仕掛品	2,134	2,259
短期貸付金	40,000	40,000
その他	18,800	18,220
貸倒引当金	△377	△301
流動資産合計	242,805	251,063
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	83,632	83,139
減価償却累計額	43,880	43,363
建物及び構築物（純額）	39,751	39,776
機械装置及び運搬具	68,278	67,929
減価償却累計額	58,338	57,876
機械装置及び運搬具（純額）	9,940	10,052
土地	9,975	9,975
建設仮勘定	6,815	6,170
その他	23,394	23,018
減価償却累計額	19,038	18,713
その他（純額）	4,355	4,304
有形固定資産合計	70,838	70,279
無形固定資産	6,205	5,849
投資その他の資産		
投資有価証券	46,941	44,340
その他	26,614	28,567
貸倒引当金	△232	△309
投資その他の資産合計	73,323	72,598
固定資産合計	150,368	148,727
資産合計	393,174	399,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度末に係る要約	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,474	16,499
1年内返済予定の長期借入金	4,600	4,600
未払法人税等	4,448	10,862
賞与引当金	3,665	8,214
返品調整引当金	94	120
売上割戻引当金	385	458
訴訟損失引当金	1,065	1,054
その他	27,822	26,105
流動負債合計	57,556	67,914
固定負債		
退職給付引当金	8,845	8,797
役員退職慰労引当金	36	34
その他	4,151	4,766
固定負債合計	13,033	13,598
負債合計	70,590	81,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,400	22,400
資本剰余金	15,860	15,860
利益剰余金	271,669	268,800
自己株式	△576	△557
株主資本合計	309,353	306,503
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,143	11,690
評価・換算差額等合計	13,143	11,690
少数株主持分	86	83
純資産合計	322,583	318,277
負債純資産合計	393,174	399,790

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	70,129
売上原価	27,826
売上総利益	42,303
返品調整引当金戻入額	25
差引売上総利益	42,329
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	73
給料	4,021
賞与引当金繰入額	2,233
役員退職慰労引当金繰入額	2
研究開発費	12,654
その他	13,135
販売費及び一般管理費合計	32,120
営業利益	10,208
営業外収益	
受取利息	258
受取配当金	368
受取保険金	234
その他	147
営業外収益合計	1,008
営業外費用	
支払利息	31
寄付金	299
その他	83
営業外費用合計	414
経常利益	10,802
税金等調整前四半期純利益	10,802
法人税等	4,353
少数株主利益	3
四半期純利益	6,446

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	10,802
減価償却費	2,668
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15
受取利息及び受取配当金	△626
支払利息	31
売上債権の増減額(△は増加)	△407
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,750
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,024
その他	1,070
小計	14,281
利息及び配当金の受取額	689
利息の支払額	△4
法人税等の支払額	△10,032
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,933
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,735
無形固定資産の取得による支出	△1,152
投資有価証券の取得による支出	△1,171
その他	140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の増減額(△は増加)	△19
配当金の支払額	△3,439
少数株主への配当金の支払額	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	26
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,417
現金及び現金同等物の期首残高	56,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	47,841

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,641	14,488	70,129	—	70,129
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,641	14,488	70,129	—	70,129
営業利益	9,776	432	10,208	—	10,208

(注) 1 事業区分は、製品の種類と当社グループの内部管理上の事業区分に基づいて「医薬品」および「その他」にセグメンテーションしております。

2 各事業の主な製商品

事業区分	主な製商品
医薬品	医療用医薬品
その他	動物用医薬品、飼料・飼料添加物、食品添加物、診断用薬等

(所在地別セグメント情報)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

在外連結子会社および重要な在外支店がありませんので、記載していません。

(海外売上高)

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	6,905
II 連結売上高(百万円)	70,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.8

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第1四半期に係る四半期連結財務諸表

(1) (要約)四半期連結損益計算書

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額(百万円)
売上高	65,313
売上原価	25,382
売上総利益	39,930
返品調整引当金繰入額	15
差引売上総利益	39,915
販売費及び一般管理費	27,800
営業利益	12,114
営業外収益	1,127
営業外費用	420
経常利益	12,822
税金等調整前四半期純利益	12,822
法人税等	4,973
少数株主利益	30
四半期純利益	7,818

(2) (要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区 分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,822
減価償却費	2,807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 336
受取利息及び受取配当金	△ 583
支払利息	30
売上債権の増減額(△は増加)	4,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	601
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,048
その他	129
小計	18,732
利息及び配当金の受取額	549
利息の支払額	△ 4
法人税等の支払額	△ 8,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,166
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金等の預入による支出	△ 3,000
有形固定資産の取得による支出	△ 506
無形固定資産の取得による支出	△ 1,330
投資有価証券の取得による支出	△ 1,822
短期貸付金純増減額(△は増加)	△ 40,200
その他	650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 46,209
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増減額(△は減少)	△ 300
自己株式の増減額(△は増加)	△ 19
配当金の支払額	△ 2,678
少数株主への配当金の支払額	△ 7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,005
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 38,048
現金及び現金同等物の期首残高	81,722
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,674

(3) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	51,334	13,978	65,313	—	65,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,334	13,978	65,313	—	65,313
営業費用	39,631	13,567	53,198	—	53,198
営業利益	11,702	411	12,114	—	12,114

(所在地別セグメント情報)

在外連結子会社および重要な在外支店がありませんので、記載していません。

(海外売上高)

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

I 海外売上高(百万円)	6,714
II 連結売上高(百万円)	65,313
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.3

II. 連結損益計算書

1. 損益計算書

(億円)

	20年3月期	21年3月期		
	第1四半期	第1四半期	増減額	増減率%
売上高	653	701	48	7.4
海外売上高	67	69	2	2.8
売上原価	254	278	24	9.5
売上総利益	399	423	24	6.0
販売費及び一般管理費	278	321	43	15.5
人件費	81	82	0	0.6
広告宣伝費	11	13	2	19.5
販売促進費	21	27	6	26.0
その他	72	73	1	2.0
販売費・一般管理費	185	195	10	5.2
研究開発費	93	127	34	36.1
営業利益	121	102	△ 19	△ 15.7
営業外収益	11	10	△ 1	
営業外費用	4	4	△ 0	
経常利益	128	108	△ 20	△ 15.8
税金等調整前四半期純利益	128	108	△ 20	△ 15.8
法人税等	50	44	△ 6	
少数株主利益	0	0	△ 0	
四半期純利益	78	64	△ 14	△ 17.6

(増収要因)
 ・戦略製品の堅調な推移
 ・新製品(ロナセン・アバプロ)の寄与
 ・新規生産受託の開始
 (減収要因)
 ・薬価改定の影響

・薬価改定、棚卸資産の評価に関する会計基準の適用に伴う原価率の上昇(38.9%→39.6%)

・新製品(ロナセン・アバプロ)の発売に伴う増加

・ルラシドンの海外臨床開発の進展に伴う研究開発費の増加

(注)売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて記載しております。

2. 事業の種類別セグメント情報

(億円)

	20年3月期 第1四半期			21年3月期 第1四半期			21年3月期第2四半期 累計予想			21年3月期 通期予想		
	医薬品	その他	計	医薬品	その他	計	医薬品	その他	計	医薬品	その他	計
売上高	513	140	653	556	145	701	1,046	280	1,326	2,090	570	2,660
営業利益	117	4	121	98	4	102						

3. 主要製品の販売状況

国内売上高

(リポート控除前、億円)

品 目 [薬 効]	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	20年3月期	21年3月期 予想
ア ム ロ ジ ン [高血圧症・狭心症治療薬]	152	164	636	570
ガ ス モ チ ン [消化管運動機能改善剤]	47	50	195	200
プ ロ レ ナ ー ル [末梢循環改善剤]	35	37	145	150
メ ロ ペ ン [カルバペネム系抗生物質製剤]	35	36	148	145
エ バ ス テ ル [持続性抗アレルギー剤]	21	22	111	105
ス ミ フ ェ ロ ン [天然型インターフェロン α 製剤]	15	16	60	65
グ ロ ウ ジ ェ ク ト [ヒト成長ホルモン製剤]	11	11	43	45
キ ュ バ ー ル [吸入ステロイド喘息治療剤]	10	10	43	43
ド プ ス [ノルエピネフリン作動性 神経機能改善剤]	10	10	41	36
グ リ ミ ク ロ ン [経口血糖降下剤]	10	10	39	35
エ ク セ グ ラ ン [抗てんかん剤]	9	9	35	35
ア ル マ ー ル [高血圧症・狭心症・不整脈 治療剤]	8	8	32	30
ル ー ラ ン [抗精神病剤]	7	8	30	29
タ ガ メ ッ ト [H ₂ 受容体拮抗剤]	9	7	33	28
セ デ イ ー ル [セロトニン作動性抗不安薬]	8	7	30	29
ア ム ビ ゾ ー ム [深在性真菌症治療剤]	5	6	25	40

新製品

ア バ プ ロ [高血圧症治療剤]	—	11	—	30
ロ ナ セ ン [統合失調症治療剤]	—	5	—	10

輸出高

(億円)

品 目 [薬 効]	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	20年3月期	21年3月期 予想
メ ロ ペ ネ ム [カルバペネム系抗生物質製剤]	60	61	181	140
ゾ ニ サ ミ ド [抗 て ん かん 剤]	0	4	3	8
モ サ プ リ ド [消化管運動機能改善剤]	4	2	17	18

工業所有権収入

(億円)

	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	20年3月期	21年3月期 予想
工 業 所 有 権 収 入	0	0	35	34

海外売上高

(億円)

	20年3月期 第1四半期	21年3月期 第1四半期	20年3月期	21年3月期 予想
輸 出	67	69	211	173
工 業 所 有 権 収 入	0	0	35	34
海 外 売 上 高 合 計 (売 上 高 比 %)	67 (10.3)	69 (9.8)	245 (9.3)	207 (7.8)

Ⅲ. 連結貸借対照表

[資産の部]

(億円)

科 目	20年3月末	20年6月末	対前期末 増減額
[資 産 の 部]	3,998	3,932	△ 66
(流動資産)	2,511	2,428	△ 83
現金及び預金	282	262	△ 19
受取手形及び売掛金	864	868	4
有 価 証 券	301	246	△ 55
た な 卸 資 産	485	468	△ 18
短 期 貸 付 金	400	400	—
そ の 他	182	188	6
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 4	△ 1
(固定資産)	1,487	1,504	16
有形固定資産	703	708	6
建 物 及 び 構 築 物	398	398	△ 0
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	101	99	△ 1
土 地	100	100	—
建 設 仮 勘 定	62	68	6
そ の 他	43	44	1
無形固定資産	58	62	4
投資その他の資産	726	733	7
投 資 有 価 証 券	443	469	26
そ の 他	286	266	△ 20
貸 倒 引 当 金	△ 3	△ 2	1
資 産 合 計	3,998	3,932	△ 66

・ 鈴鹿 新固形製剤棟建設費用
法人税、配当の支払

・ 有価証券時価評価による増加

[負債純資産の部]

(億円)

科 目	20年3月末	20年6月末	対前期末 増減額
[負 債 の 部]	815	706	△ 109
(流動負債)	679	576	△ 104
支払手形及び買掛金	165	155	△ 10
1年内返済予定の 長期借入金	46	46	—
未払法人税等	109	44	△ 64
賞与引当金	82	37	△ 45
返品調整引当金	1	1	△ 0
売上割戻引当金	5	4	△ 1
訴訟損失引当金	11	11	0
そ の 他	261	278	17
(固定負債)	136	130	△ 6
退職給付引当金	88	88	0
役員退職慰労引当金	0	0	0
そ の 他	48	42	△ 6
[純 資 産 の 部]	3,183	3,226	43
(株主資本)	3,065	3,094	29
資 本 金	224	224	—
資 本 剰 余 金	159	159	—
利 益 剰 余 金	2,688	2,717	29
自 己 株 式	△ 6	△ 6	△ 0
(評価・換算差額等)	117	131	15
その他有価証券評価差額金	117	131	15
(少数株主持分)	1	1	0
負債純資産合計	3,998	3,932	△ 66

・法人税等の納付による減少

・7月支給賞与確定により、引当金からその他(未払費用)へ振替

・鈴鹿 新固形製剤棟建設費用の支払によるその他(未払金)減少

・四半期純利益による増加
期末配当実施による減少

IV. 四半期業績の推移

(億円)

	20年3月期				21年3月期
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
売上高	653	634	705	648	701
売上原価	254	228	259	253	278
販売費及び一般管理費	278	305	337	328	321
販売費・一般管理費	185	201	196	193	195
研究開発費	93	104	141	135	127
営業利益	121	102	109	66	102
営業外収益	11	4	10	6	10
営業外費用	4	13	8	28	4
経常利益	128	94	111	44	108
特別利益	-	-	-	38	-
税金等調整前四半期純利益	128	94	111	82	108
四半期純利益	78	60	69	49	64

(注)売上原価には返品調整引当金繰入(戻入)額を含めて記載しております。

V. 開発状況表

■ 国内で開発中の品目

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	備考
申請中	SM-11355 注射剤	ミリプラチン水和物 miriplatin hydrate	肝細胞癌	自社	
	SMP-862 経口剤	メホルミン塩酸塩 metformin hydrochloride	糖尿病	Merck Santé 社	肝糖新生抑制作用・インスリン抵抗性改善作用
申請中 新効能	AD-810N 経口剤	ゾニサミド zonisamide	(適応症追加) パーキンソン病	自社	別銘柄申請 既承認適応症: てんかん(製品名: エクセگران)
	スミフェロン SUMIFERON 注射剤	インターフェロン アルファ (NAMALWA) interferon- α (NAMALWA)	(適応症追加) C型代償性肝硬変	GlaxoSmith Kline 社	既承認適応症: C型慢性肝炎、腎 癌 他
	ガスモチン GASMOTIN 経口剤	モサプリドクエン酸 塩水和物 mosapride citrate hydrate	(適応症追加) 経口腸管洗浄剤に よるバリウム注腸X 線造影検査前処置 後の造影能改善	自社	味の素(株)との共同 開発 既承認適応症: 慢性胃炎に伴う消 化器症状(胸や け、悪心・嘔吐)
	アムビゾーム AmBisome 注射剤	アムホテリシンB amphotericin B	(適応症追加) 適応菌種の追加	Gilead Sciences 社	既承認適応症: (深在性)真菌感染 症、真菌感染が疑 われる発熱性好中 球減少症

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	備考
第Ⅲ相	SMP-508 経口剤	レパグリニド repaglinide	糖尿病	Novo Nordisk 社	速効型インスリン分 泌促進剤
	SM-13496 経口剤	ルラシドン lurasidone	統合失調症	自社	日本・韓国・台湾の 共同治験
第Ⅲ相 新効能	メロペン MEROPEN 注射剤	メロペネム水和物 meropenem hydrate	(適応症追加) 発熱性好中球減 少症	自社	既承認適応症: 種々の細菌による 中等度以上の感染 症

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	備考
第Ⅱ相	AS-3201 経口剤	ラニレスタット ranirestat	糖尿病合併症	自社	杏林製薬(株)との共同開発
	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ	自社	
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症	自社	

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	備考
第Ⅰ相	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱	自社	
	DSP-3235 経口剤	未定	糖尿病	キッセイ薬品 工業(株)	SGLT1 阻害剤
	DSP-3025	未定	気管支喘息・ アレルギー性鼻炎	自社	第Ⅰ相準備中

【2008年5月 決算発表時点からの主な変更点】

アバプロ(イルベサルタン)
SMP-862(メトホルミン塩酸塩)
アムビゾーム(アムホテリシン B)

発売したため削除
第Ⅱ相から申請中に変更
申請中(新効能)に新規掲載

■ 海外で開発中の品目

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	開発国/地域	備考
第Ⅲ相	SM-13496 経口剤	ルラシドン lurasidone	統合失調症	自社	米国・欧州等	

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	開発国/地域	備考
第Ⅱ相	SMP-114 経口剤	rimacalib	関節リウマチ	自社	欧州	
	AD-5423 経口剤	ブロナンセリン blonanserin	統合失調症	自社	米国・欧州	
	AC-3933 経口剤	radequinil	認知症	自社	米国・欧州	
	SMP-986 経口剤	未定	過活動膀胱	自社	米国・欧州	

開発段階	製品/コード名 剤形	一般名	予定適応症	起源	開発国/地域	備考
第Ⅰ相	SMP-028 経口剤	未定	気管支喘息	自社	米国	
	DSP-7238 経口剤	未定	糖尿病	自社	欧州	DPPIV阻害剤
	DSP-8658 経口剤	未定	糖尿病	自社	米国:準備中	PPAR α/γ モジュレーター

【2008年5月 決算発表時点からの主な変更点】

なし

■ 海外導出品の開発状況

一般名／コード名 (日本での販売名)	予定適応症	開発状況
AG-7352	癌	2003年10月、Sunesis社に全世界の独占的開発権をライセンス 同社が北米で第Ⅱ相試験実施中(同社開発コード:SNS-595)
SMP-601	重症感染症	2005年5月、Protez Pharmaceuticals社へ欧米での開発・販売権 をライセンス 同社が米国で第Ⅱ相試験を実施中(同社開発コード:PZ-601)
塩酸アムルピシン (カルセド)	小細胞肺癌	2005年6月、Celgene社(旧 Pharmion社)へ欧米での開発・販売権 をライセンス 同社が欧米で第Ⅲ相試験を実施中
ラニレスタット AS-3201	糖尿病合併症	2005年9月、エーザイ(株)に日本を除く全世界の開発・販売権をラ イセンス 同社が海外第Ⅲ相試験の計画を検討中
ドロキシドパ (ドプス)	透析時の低血圧・ 神経障害による 起立性低血圧	2006年5月、Chelsea社に日本、中国、韓国、台湾を除く全世界の 開発・販売権をライセンス 同社が透析患者の低血圧に対する第Ⅱ相試験を米国で実施中 また、神経障害による起立性低血圧に対する第Ⅲ相試験を欧米で 実施中
DSP-3025	気管支喘息・ アレルギー性鼻炎	2005年3月、AstraZeneca社と開発販売契約を締結 同社は日本、中国、韓国、台湾を除く全世界の開発販売権を持つ 同社が欧州で第Ⅰ相試験を実施中

【2008年5月 決算発表時点からの主な変更点】

なし

VI. 主な開発品のプロフィール

SM-11355 (ミリプラチン水和物) 肝細胞癌治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤は、脂溶性白金錯体で、油性造影剤（ヨード化ケン油脂肪酸エチルエステル）に懸濁して肝動注する。油性造影剤を担体として用いることで、腫瘍部位に選択的に滞留し、長時間徐放性に活性体を放出させることができる。臨床試験において、全身性の副作用が軽度で、強い抗腫瘍効果を発揮することが示されている。
- ・ 開発段階：申請中（国内）

SMP-862 (メトホルミン塩酸塩) 糖尿病治療剤

- ・ Merck Santé 社から導入
- ・ 本剤は、インスリン分泌促進を伴わず、肝糖新生抑制作用、末梢での糖取り込み促進作用等を介して血糖降下作用を示す特長を持つメトホルミン塩酸塩製剤である。当社は、1961年にメトホルミン塩酸塩を含有する「メルビン錠」を日本で最初に自社開発・販売しているが、欧米の承認効能効果、用法用量とは異なっている。近年の欧米での大規模試験の臨床知見の蓄積を受け、日本人における適切な効能効果、用法用量を設定する臨床試験を実施し、国内糖尿病治療に資することを目指している。
- ・ 開発段階：申請中（国内）

AD-810N (ゾニサミド) パーキンソン病 (適応症追加)

- ・ 自社開発品
- ・ 1989年6月、抗てんかん剤として発売（製品名「エクセグラン」）。ドーパミン受容体作用薬に代表される従来の抗パーキンソン病薬と異なるメカニズムでパーキンソン病の症状を改善すると考えられる。
- ・ 開発段階：申請中（国内）

SMP-508 (レパグリニド) 糖尿病治療剤

- ・ Novo Nordisk 社から導入
- ・ 速効型インスリン分泌促進剤。食後血糖上昇の抑制に加え、空腹時血糖やHbA1cの低下が期待される。
- ・ 開発段階：フェーズⅢ（国内）

SM-13496 (ルラシドン) 統合失調症治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ ドーパミン-2、セロトニン-2、-7受容体に対する強力な拮抗作用と、セロトニン-1A受容体に対する高い親和性を有している。統合失調症に対して優れた効果を示すとともに、錐体外路系や心臓系に対する作用および体重増加等について高い安全性を有すると期待される。
- ・ 開発段階：フェーズⅢ（米国・欧州等）、フェーズⅢ（国内；日本・韓国・台湾の共同試験）

AS-3201 (ラニレスタット) 糖尿病合併症治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ アルドース還元酵素を強力に阻害することにより細胞内のソルビトール蓄積を抑制し、糖尿病合併症の一つである糖尿病性神経障害を改善する。同種薬剤に比べ、酵素阻害作用が強く、作用持続が長い。ヒト神経内への本剤の移行、用量依存的な神経内ソルビトール、フルクトースの蓄積阻害が臨床試験で確認されており、これまでに得られた試験成績から本剤による神経機能および症状の改善効果が期待される。

- ・ 2005年9月に海外の開発・販売権についてエーザイ㈱とライセンス契約を締結した。同社が海外フェーズⅢの計画を検討中。
- ・ 開発段階：フェーズⅡb（国内、杏林製薬㈱との共同開発）

SMP－114 関節リウマチ治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 経口投与の新規DMARD（Disease Modifying Anti-Rheumatic Drug）であり、関節リウマチにおける慢性炎症、関節破壊、関節変形の進行を抑制することを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズⅡb（欧州）、フェーズⅡ（国内）

AC－3933 認知症治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ ベンゾジアゼピン受容体にパーシャルインバースアゴニストとして作用する。アセチルコリンエステラーゼ阻害剤とは異なり、アセチルコリン遊離促進によりアセチルコリン神経系を賦活するとともに、グルタミン酸神経系を賦活する作用も有し、認知症の中核症状である記憶障害を改善することを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズⅡa（米国・欧州）、フェーズⅡ（国内）

SMP－986 過活動膀胱治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤は、ムスカリン受容体に対する拮抗作用に加え、Naチャンネル阻害作用による求心性神経の過活動を抑制する作用を有する。これらの作用により、尿意切迫感、排尿及び尿失禁の回数を減少させる。ムスカリン-3拮抗作用に由来する副作用（口渇）との分離も期待できる。
- ・ 開発段階：フェーズⅡ（米国・欧州）、フェーズⅠ（国内）

SMP－028 気管支喘息治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤は気管支喘息の病態形成に関与する主要な炎症細胞に対して、炎症系のメディエーターを抑制するなど、幅広い作用を示す。喘息モデルにおいて有効性を示す結果を得ており、強い抗炎症作用を有する新規メカニズムの喘息治療剤になることを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズⅠ（米国）

DSP－7238 糖尿病治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤はDPPⅣ阻害薬であり、主にGLP-1を介したインスリン分泌促進作用により高血糖を改善する。GLP-1分解酵素であるDPPⅣに対する選択的な阻害作用を有し、かつ、強力な薬効を示すことから、より良好な血糖コントロールを示すDPPⅣ阻害剤となることを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズⅠ（欧州）

DSP－3235 糖尿病治療剤

- ・ キッセイ薬品工業㈱からの導入品
- ・ 本剤はナトリウム依存性グルコース共輸送担体1（SGLT1）に対する選択的阻害薬である。これまでの α -GI剤とは異なる新しい作用メカニズムにより消化管からの糖吸収を抑制する食後高血糖改善剤となることを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズⅠ（国内）

DSP-8658 糖尿病治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤はペルオキシソーム増殖因子活性化受容体 (PPAR) α および γ の賦活化作用を有する PPAR α/γ モジュレーターである。糖代謝改善作用に加えて脂質代謝改善作用を併せ持ち、循環血漿量増加・体重増加等の副作用を持たない次世代のインスリン抵抗性改善薬となることを期待している。
- ・ 開発段階：フェーズ I 準備中 (米国)

DSP-3025 気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤

- ・ 自社開発品
- ・ 本剤は Toll-like receptor 7 (TLR7) に対するアゴニスト作用を有する免疫調節剤であり、気管支喘息、アレルギー性鼻炎において長期寛解をもたらす治療薬になることを期待している。
- ・ 当社における新しい作用メカニズムのアレルギー性疾患治療剤の探索研究において見出された有望化合物群が契機となって 2004 年より AstraZeneca 社と新規アレルギー性疾患治療剤に関する共同研究を実施することとなり、その成果として本剤を見出した。
- ・ 2005 年 3 月に AstraZeneca 社と共同開発販売契約を締結した。契約に基づき当社は日本、中国、韓国、台湾を開発・販売テリトリーとし、AstraZeneca 社はこれら 4 カ国を除く全世界を開発・販売テリトリーとして本剤を共同で開発する。同社が欧州でフェーズ I を実施中。
- ・ 開発段階：フェーズ I 準備中 (国内)

以 上